

令和6年 議会 一般質問

1. 学校給食の無償化をなぜ津幡町はしないのか。子育て世代に対して説明を！

質問 かほく市と内灘町が中学校の給食無償化を始めた。津幡町の財政は3市町の中でよい数値である。津幡町が給食無償化に必要な予算を捻出することが難しいなら、財政のどのようなところが問題となっているのか。

一部学年からの部分的導入や期限を区切ってやってみることはあるか。
また子育てに使える財源確保のための政策（子育て支援金など）を考えているか。

答弁 学校給食を無償とする改正案が出されているので国の動向を注視している。共同調理センターなどの今後の政策で給食に関する経費を削減できる可能性がある。
財政的には災害復興や進行している事業を総合的に判断している。決して子育て世代への経済的支援をおろそかにしているわけではない。他自治体には財政的なこと以外にいろいろな理由があるのではないか。

中島の考え方
 私は無償化して給食の質が低下する方が問題との立場であるが、周辺自治体との直接的な差が目立ってくると子育て世代への支援についてもう少し説明をしてほしかった。会社と違って行政の目的は黒字化ではなく住民サービスの充実であり、黒字化が大きいと住民サービスに使われている割合が小さいともいえる。そこのバランスは首長の考え方であると考える。

2. 安心安全な学校給食の推進、実現への方策について！

質問 日本の食は肉や乳製品、小麦、砂糖を含む西洋風の食事が増えてきた。昔はあまり見られなかった子どものアトピー性皮膚炎やアレルギー、発達障害の症状の増加には、食の変化や食品添加物、農薬などが影響の可能性が指摘されている。

輸入小麦のパンから発がん性のある物質が検出されたり、輸入牛肉には日本では禁止されている乳がん原因となるホルモン成長剤の使用が示唆され、遺伝子技術食品の表示も消費者には分かりにくくなつた。

食の安全性評価についてEUは予防原則を強調した考え方をしているが、日本は使用実績に基づいた評価を重視しているため日本が都合のよいマーケットとなっている面がある。

農薬、化学肥料を減らす有機農業は世界的な流れである。韓国では幼稚園～小中学校まで農薬、化学肥料、抗生剤などを最小化した農産物・畜産物の100%実施を原則としている。また韓国では憲法により給食はすべて無償となっている。

農林省の「みどりの食糧システム戦略」では2050年までに化学肥料の使用量を30%低減し、農薬の使用量を50%低減する目標をたてた。国の政策として化学肥料や農薬の使用を削減する有機農業を推進することを明確に示した。「オーガニックビレッジ」という有機農業を支援し学校給食に取り入れることを含む政策では、羽咋市などが手を上げている。

津幡町で安全で安心な農産物の生産の拡大、化学肥料や農薬の使用量の低減化について、安心安全な学校給食を推進していくことについての町長のご所見を。災害時の備蓄米について学校給食を活用したローリングストックは？

答弁 安全安心な給食は成長期の子供たちに必要であり、人間の身体は食べたものからできている。平成21年度から給食で週4回、農薬化学肥料の減らした津幡産の米を使っている。31の農業者が環境負荷を減らした農業をしている。オーガニックビレッジは、農業者だけでなく消費者、地域内外の住民を巻き込んだ取り組みが必要。研究調査していく。給食のお米を備蓄の活用は、食品ロス、子どもたちへの防災教育にも関連する。研究検討する。

中島の考え方
 「人間の身体は食べたものからできている。」という町長の答弁に共感した。津幡町で作った安心な農産物が津幡町内で循環し、子どもたちの給食にも使われ、豊かな自然を守り、担い手解消につながるように、チャレンジする農業者を増やし消費者が広がり行政が支援できるように私も取り組みます。また町民の食料安全保障として町民全員分の数か月分の玄米の備蓄を給食を活用してやってほしい。

3. 津幡町の積極的な定住促進政策の推進！

質問 かほく市の人口が増え、津幡町が微減している人口推移について原因をどのようにとらえているか。
かほく市への転出理由、不動産業者への調査、定住促進政策の違いなどの状況は？
農村定住奨励金は活用されているか。
美浜町では、NPOと連携し空き家ツアーも盛況で移住も増えている。移住者と地元の住民が事前に交流するなど空き家に移住する人が増えている。津幡町の空き家の把握と対策は？

答弁 津幡町とかほく市では地価がかなり違う。主な地点での50坪の地価が、津幡町（1,050万円、750万円、450万円）に対し、かほく市（550万円、470万円、350万円）。町の魅力は子育て支援策でなく総合的なもの。津幡町は金沢市に近いという利点をよく考えてほしい。毎日の移動時間も積もれば人生の時間が大きく違う。特にかほく市に対する対策はしていない。
農村定住の補助金の見直しを検討する。農林省の政策も活用している。
空き家は推計で1,000戸ほどある。美浜町のような空き家対策をするにはNPOなど民間の連携が必要となってくる。

中島の考え方
 津幡町の若者がかほく市に流れるのは何とかしたいと考える。かほく市の若者支援策に近いものを行えば、圧倒的に津幡町が有利になると思う。金沢市に近いという利点が地価に示されており、それだけ有利であることはもっと大人世代にもPRすべき。
中山間地の農村定住政策を都会の若者が来るようなものにしてほしい。
空き家対策は、良い手本があったので津幡でも地元の不動産、解体事業、建築事業などがチームになればとおもい提案している。

4. 被災経験からの教訓を周知！

質問 実際の体験から得た細かいことがたくさんある。教訓として、対策を考え、周知し、同じことを繰り返さないように、町はリーダーシップをとってやってほしい。以下のような細かいこと。

- ・学校の鍵、備蓄庫の鍵を持っているのはだれか、そのひとがいなかつたらどうするのか。
- ・鍵担当が、複数人、必要ならどのようにきめたらよいのか。
- ・給水車が来ることなど情報をしらせるのにLINE登録していないひとはどうしたらよいのか。
- ・集落でネットで情報をとれないひとのリストをつくらないといけないのではないか。
- ・各世帯の備蓄リストを作つて消防団が確認にまわるとか徹底したらよいのではないか。
- ・自主防災クラブは全く機能しなかつたが、それでよいのか。

答弁 実避難行動、避難所開設など多くの細かい課題が明確になった。マニュアルに含め、教訓としてリーダーシップをとって周知していきたい。

中島の考え方
 災害・緊急時にいちばん大切なのは情報の伝達と共有であり、金沢市などの町会で使われて始めた地域コミュニティツール「結ネット」地域の情報共有、電子回覧板、アンケート受取、認知症見守りなどに使える必要なツールを導入したらよい。（6年6月議会での一般質問）

5. 浅田交差点の渋滞解消は？

質問 浅田交差点の慢性的な渋滞を解消、軽減について。大坪工業団地が売却され、計画されている東荒屋工業団地が造成されたら、ますます渋滞がひどくなるのではないか。

答弁 信号の調整を県警が調査に基づきやっている。ふいらーじゅ前バイパスの周知のビラ、交差点の線の引き直し、時差出勤の呼びかけなど行っている。津幡駅東の一体の開発により、時期はまだ確定できないが、旭山までの道路を県道としての要請及び町道としても検討している。

中島の考え方
 「議会と語ろう会」で出された意見で現状の町の考えを聞いたかった。議員というものは、町全体のための議員であると考えている。開発と交通インフラは同時に考えてほしい。特に道路は人生の時間を有効に使える財産で未来の人も使うものである。環境に配慮したものであればあった方がよい。